

平成25年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党兵庫県会議員団

1 収 入

政務活動費 21,000,000 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	284,352	内訳は別紙のとおり
研 修 費	11,240	
会 議 費	33,420	
広 報 広 聴 費	6,162,455	
要請陳情等活動費	0	
資 料 作 成 費	2,822,902	
資 料 購 入 費	1,456,788	
事 務 所 費	0	
事 務 費	1,387,876	
人 件 費	7,030,392	
合 計	19,189,425	

3 残余 1,810,575 円

主たる支出の内訳

(別紙)

項目	主な支出内訳	備考
1. 調査研究費	<p>①県外調査費 150,654 円</p> <p>②県内調査費 33,278 円</p> <p>③その他の調査 100,420 円</p> <p>小計 284,352 円</p>	<p>①県外調査費</p> <p>会派雇用職員1名分の交通費、参加費</p> <p>2013年9月2～3日 県外視察(埼玉県) 小児医療センター移転問題で 埼玉県への聞き取り・現地調査等</p> <p>2013年9月21日 市民・地域共同発電所全国フォーラム2013(京都府)</p> <p>2013年11月21～22日 県外調査(福島県) 原発被害調査 福島県への聞き取り、現地調査(南相馬市・浪江町)等</p> <p>2013年2月4～5日 県外調査(東京・愛知)</p> <p>東京都 地球温暖化対策(排出総量規制の条例)について都に聞き取り</p> <p>愛知県 中小企業振興条例の成果と課題について県に聞き取り、中小企業団体と意見交換</p> <p>②県内調査費</p> <p>特に表記のない場合、会派雇用職員1名分の交通費等</p> <p>2013/4/15 4月13日発生の震災被害調査(淡路市、洲本市) 議員5名、会派雇用職員1名が車2台で調査 道路通行料・ガソリン代</p> <p>2013/9/12 若者しごと倶楽部、宝塚地域サポートステーション視察</p> <p>2013/9/19 学童保育関係者より聞き取り(神戸市)</p> <p>2013/9/25 兵庫労働局 「ブラック企業」調査</p> <p>2013/10/11 県土木事業に関する調査(加古川市)</p> <p>2013/11/27 子ども子育て支援新制度について保育関係者と意見交換(宝塚市)</p> <p>2014/1/14 県土木事業に関する調査(加古川市)</p> <p>2014/1/17 阪神・淡路大震災メモリアル集会講演</p> <p>2014/1/18 滞納処分・差押問題西日本国保交流集会(大阪市)</p> <p>2014/2/14 県内調査(津波対策について聞き取り調査) 神戸大学</p> <p>2014/2/14 まちづくり技術センター視察</p> <p>③その他の調査</p> <p>調査委託料「福浦産廃処理場予定地調査」(赤穂市)、国土問題研究会に調査委託</p>

項目	主な支出内訳	備考
2. 研修費	①研修会参加費等 1,240 円 ②講習会開催費 10,000 円 小計 11,240 円	①研修会参加費 会派雇用職員1名の参加費・交通費 2014年1月25日 兵庫県自治体学校(兵庫県自治体問題研究所主催) 講座「地方財政の基礎を学ぶ」「2014年度予算—どうなる? 国民生活と地方財政」 ②講習会開催費 2013/5/13 講師料(議会報告ネット活用についての講習)
3. 会議費	①会派総会開催費 19,400 円 ②県民・団体との意見交換会経費 14,020 円 小計 33,420 円	①会派総会開催費 2013年2月19日、20日 会議室使用料 午前9時～午後5時 ひょうご女性交流館 新年度予算案の検討会議 ②県民・団体との意見交換会経費 2013年8月26日 県政報告・意見交換会(於県民会館) 会場使用料、ペットボトル茶代 等
4. 広報広聴費	①県政報告発行費 5,719,985 円 ②ホームページ作成費・維持費 442,470 円 小計 6,162,455 円	①県会報告発行費(送料含む) ・日本共産党県議団県会報告 カラーB4 各40～60万枚 作成費、運送料 秋季号(153号) 9月議会についての報告等 新年号(154号) 12月議会についての報告等 春季号(155号) 2月議会の報告、新年度予算の特徴等 号外「第三次行革プランパブリックコメント」(1色刷り) ②ホームページ更新料等 2013年4月～2014年3月分
5. 要請陳情等活動費	0 円	
6. 資料作成費	①政調資料作成費 2,801,840 円 ②資料コピー代 21,062 円 小計 2,822,902 円	①政調資料作成費、送料 政調資料冊子(通称オレンジパンフ)「いま兵庫県政はどうなっているか」(資料集)2万5千部 2014年度重要政策提言 400部 2014年度予算への申入書 400部 「第2次行革プラン3年目の総点検における課題と検討方向」冊子 400部 政調資料冊子(通称オレンジパンフ)N○45 「県行革プラン(第三次)」議員団の行革特別委員会などでの論戦と資料 2000部 政調資料冊子(通称オレンジパンフ)N○46 「予算組み替え提案」1600部

項 目	主な支出内訳	備 考
7. 資料購入費	<p>①新聞購読料 519,697 円</p> <p>②雑誌購読料 225,523 円</p> <p>③書籍購入費 683,488 円</p> <p>④その他の資料 28,080 円</p> <p>小計 1,456,788 円</p>	<p>②資料コピー代</p> <p>県資料（名神湾岸連絡線の事業評価調査成果物一式）コピー代</p> <p>借上げ県営住宅に関する資料コピー代</p> <p>①新聞購読料</p> <p>「神戸新聞」地方版「日本経済新聞」「産経新聞」「朝日新聞」「読売新聞」「赤旗」日刊・日曜版、「兵庫民報」「大阪民主新報」「守る新聞」「新婦人新聞」「京都民報」「婦民新聞」「兵庫ジャーナル」「商工新聞」「農民」「丹波新聞」「点字民報」等</p> <p>②雑誌購読料</p> <p>「月刊 保育情報」「女性&運動」「福祉のひろば」「ゆたかなくらし」「女性のひろば」「季刊 人権問題」「いつでも元気」「建設政策」「自治と分権」「前衛」「経済」「議会と自治体」「地方財務」「地域開発」「21世紀ひょうご」「月刊 障害者問題情報」「憲法問題」「学童保育」「建築とまちづくり」</p> <p>③書籍購入費</p> <p>現行法規総覧、判例通達 実務大六法、兵庫県法規集</p> <p>「日本の民主教育2012」</p> <p>「公契約条例ハンドブック」</p> <p>ブックレット「もう一度空へ（JAL不当解雇撤回裁判）」</p> <p>「原発に依存しない地域づくり」「基礎から学ぶ社会保障」</p> <p>「新しい時代の地方自治像の探究」</p> <p>「脱貧困の社会保障」「公教育の無償性を実現する」「デフレ脱却の賃金政策」「現代日本の学童保育」「福島原発事故後の放射能汚染」「ひとりも殺させない」「公務員の実像」「脱貧困のまちづくり」「国債がわかる本」「生活保護リアル」</p> <p>「道州制で府県が消える」「兵庫の平和史跡ガイド」「長友先生、国保って何ですか」</p> <p>「患者・障害者の福祉医療」2013年版</p> <p>「先生、殴らないで」「子ども・子育て支援法と保育のゆくえ」</p> <p>「民活と教育改革」</p> <p>「いじめ解決の政治学」</p> <p>「震災復興と自治体」「子ども子育て支援新制度パート2」</p> <p>「2013保育白書」</p>

項目	主な支出内訳	備考
8. 事務所費	0 円	<p>「廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領」</p> <p>「エコール神戸の挑戦」（障害をもつ生徒の卒業後の学びの場作り実践内容）</p> <p>「地域資源を活かす温暖化対策—自立する地域をめざして」「原発も温暖化もない未来を創る」「週刊 東洋経済 2013年 12/7号」、</p> <p>「あたらしい高校教育をつくる」</p> <p>建設政策研究所「住民の生活と安全を支える建設産業の再生と持続的発展をめざして」</p> <p>「南海トラフ巨大地震——歴史・科学・社会（叢書 震災と社会）」</p> <p>「北欧デンマークの障がい福祉の今—日本の障がい福祉現場で働く若者たちが出会った現実」「中小企業の未来を拓く—労働組合の課題と解決法」</p> <p>「忍び寄る震災アスベスト—阪神・淡路と東日本」</p> <p>「南海トラフの巨大地震にどう備えるか：日本科学者会議ブックレット3」</p> <p>「京都府政研究ブックレット1～5」「大都市における自治の課題と自治体間連携」</p> <p>「チェルノブイリ 現実の世界」</p> <p>④その他の資料</p> <p>CD「日本の液状化履歴マップ」</p> <p>DVD「ブラック企業にご用心」</p>
9. 事務費	①電話使用料 261,985 円 ②郵送料 5,940 円 ③コピー・印刷機・FAXリース料 1,042,785 円 ④事務用品・消耗品購入費 77,166 円 小計 1,387,876 円	①FAX、インターネット通信含む ②政調資料などの郵送料 ③コピー機リース料・印刷機、保守・点検、コピー用紙・印刷機インク代等 ④事務用品・消耗品 ペン、ファイル、クリアフォルダ、付箋、のり、乾電池、修正液、とじひも、A4用紙、電動パンチ部品代、パソコン部品（ソフト入れ替え）
10. 人件費	①政務調査補助職員 7,030,392 円 雇用経費（2名） 小計 7,030,392 円	①会派雇用職員2名分の給与、社会保険料・労働保険料の雇用者負担分、通勤交通費 2013年4月・5月分、6・7月分の一部、8～12月分、2014年1～3月分 健診費用の一部